

## MIC 第 55 回定期総会宣言

私たち日本マスコミ文化情報労組会議（MIC）が活動の根幹としてきた「言論・表現の自由」「平和と民主主義」への危機感が今、高まりつつある。

4月に来日した国連人権委員会のデービッド・ケイ特別報告者は、日本の報道について「萎縮している」との見方を示し、特定秘密保護法による悪影響にも言及した上で「メディアの独立が深刻な脅威に直面している」と指摘した。国際ジャーナリスト組織「国境なき記者団」が発表した世界各国の報道自由度ランキングでも、日本は2010年の11位から順位を下げ続け、72位まで落ち込んでいる。放送業界では2月、高市早苗総務相が放送法を根拠に、電波停止命令に言及。出版業界でも自主規制や萎縮の傾向がじわじわと広がりつつある。

このような時代だからこそ、メディアの労働組合には現場の盾となる覚悟が必要だ。不当な介入や圧力に負けずに踏みとどまっている多くの仲間を守り、国民の知る権利や権力監視の役割を付託された立場を再確認し、あらためて表現の自由を訴えていかなければならない。

「憲法違反」との国民の指摘に全く耳を貸さず、安全保障関連法が強行採決されてからちょうど1年。施行からも半年が過ぎ、海外に派遣される自衛隊員に新たな任務が課されようとしている。これまで誰も殺さず、誰にも殺されなかった自衛隊員の身が危機にさらされることになる。沖縄県の米軍北部訓練場では、本土から導入された機動隊が市民を強制排除し、地元紙記者の取材が妨害される事件も起きた。

国会では衆参両院ともに、改憲勢力が議席の3分の2以上を占め、改憲の国会発議が可能な状況が生じている。自民党がまとめた憲法改正草案では、表現の自由にも「公益及び公の秩序」を害することを目的にしないとの条件が付けられた。私たちは、基本的人権を制限し、平和と民主主義を脅かすような憲法改悪には、断固として反対の意思を示し続ける。

MICは、新聞、出版、放送、印刷、映画、演劇、音楽、情報など多岐にわたるメディア関連の労働者が結集し、多くの市民団体と協力して課題に取り組んでいる。今後も産業の枠を越えた広範な連携を深め、言論・表現の自由、平和と民主主義を守る戦いを続けていく。

2016年9月24日

日本マスコミ文化情報労組会議 第55回定期総会